

第 1 章

新自由主義経済改革後のメキシコ経済の成長と分配： 先行研究サーベイ

星野妙子

アジア経済研究所 地域研究センター

要約：

1980 年代にメキシコは、それまでの保護主義的経済政策から、新自由主義経済政策へと、開発戦略を 180 度転換させた。新自由主義経済改革により、成長が実現し、貧困と格差は改善されると主張されてきた。しかし当初の予想に反して、経済改革後のメキシコの経済成長率は低迷している。本稿では、なぜメキシコの経済改革が経済成長において乏しい成果しかもたらしていないのか、経済自由化は分配をどのように変化させたのか、このふたつの疑問に関わる先行研究の議論を整理して紹介している。

キーワード：メキシコ、新自由主義経済改革、経済自由化、成長、賃金格差

はじめに

1980 年代にメキシコは、それまでの貿易・外国投資規制、政府の経済介入を特徴とする保護主義的経済政策から、貿易・外国投資自由化、公企業民営化、規制緩和を特徴とする新自由主義経済政策へと、開発戦略を 180 度転換させた。新自由主義経済改革により、機能不全に陥っていた市場メカニズムは機能を回復し、それにより生産要素の最適配分、効率の改善、成長が実現し、貧困と格差は改善されると主張されてきた。しかし当初の予想に反して、新自由主義経済改革後のメキシコ経済の成長率は、東アジア諸国は言うに及ばず、同様の改革を実施した他のラテンアメリカ諸国と比べても低かった。なぜメキシコは経済成長において乏しい成果しかあげられなかったのか。また、新自由主義経済改革は分配をどのように変化させたのか。本稿は、これら

の疑問に対する先行研究の議論を整理して紹介することを目的としている。

本稿は「21世紀のメキシコ」研究会の中間報告書の一部を構成する。本研究会のねらいは経済、政治、社会の論理がせめぎ合う場として21世紀のメキシコ像を提示することにある。研究会で経済を担当する筆者が表題のテーマに着目するのは、21世紀のメキシコ経済の論理を考える上で、新自由主義経済改革の意義と、その結果としての成長と分配の現状に関する理解が欠かせないと考えるためである。

先行研究の論点を整理するにあたっては、特に次のふたつの点に留意した。第1に、経済の論理を政治体制、社会構造と関連づけて考えることである。この点は、先行研究の議論を、「経済、政治、社会の論理のせめぎ合い」という本研究会の視角に取り込むことをめざしているためである。第2に、筆者の問題関心との関連で、特に経済自由化が成長と格差に影響を及ぼすメカニズムに着目することである。本稿で検討する先行研究はおおむね2000年代半ばまでを検討時期としている。筆者は輸出産業の成長エンジンとしての可能性と限界に関心をもつ。2010年代にメキシコの主要な輸出産業である自動車産業は新たな成長局面に入ったように見うけられる。新局面での成長と分配の変化を考えるために、経済自由化が成長と格差に影響を及ぼすメカニズムの理解は欠かせないと考えるのである。

以下においては次の順序で叙述を進める。第I節では新自由主義経済改革後のメキシコの成長と分配に対する先行研究の評価と、新自由主義経済改革の意義についての二つの異なる研究の系譜、ネオ構造学派と米国の正統派経済学の対称的な見方を紹介する。第II節では新自由主義経済改革がなぜ期待された成果を上げていないかについて、特に政治体制、社会構造に関わる要因に関する議論を紹介する。第III節では経済自由化が賃金格差、所得格差に及ぼした影響に関する議論を紹介する。最後に、先に述べた二つの留意点を踏まえて、本論の議論を総括する¹。

I 新自由主義経済改革後のメキシコ経済をめぐる研究の視角

新自由主義経済改革は、当初期待されたような成長をメキシコにもたらしけていないと評価する点で、先行研究はおおむね一致している。1980年代から2000年代にかけて、メキシコの一人当たりGDP成長率は国際的にみても低い水準に止まった(Moreno-Brid and Ros 2009, 225; Haber et al. 2009, 2; Hanson 2010, 988; Kehoe and Ruhl 2010, 1005; Carrera and Solis 2012, 169; Romero 2014, 32)。分配に関しては、1980年代から1990年代半ばにかけて悪化したが(Feenstra and Hanson 1997, 372; Hanson 2004, 508)、1990年代後半以降に悪化傾向に歯止めがかかり、安定から改善に転じたとの見方が大勢を占める(Koujianou and Pavcnik 2007, 48; Angeles-Castro 2011, 196-197; Campos-Vázquez 2013, 253; Esquivel, Lustig and Scott 2010, 178-179;

Lustig 2010, 293)。ただし格差の安定・改善を指摘する研究は、いずれも検討対象時期が2008年のリーマンショック以前までであり、筆者が知る限り、それ以降の状況についてはまだ研究が進んでいない。

ラテンアメリカの新自由主義経済改革に関する研究には、異なる立場をとるふたつの系譜が存在する。国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（Comisión Económica para América Latina y el Caribe: CEPAL）構造学派の流れをくむネオ構造学派と、米国の正統派経済学のふたつであり、後者はさらに研究分野によって開発経済論、新制度学派、新古典派経済学などに細分化できる（Ocampo and Ros 2011; Bresser-Pereira 2011）。構造学派の理論は、改革以前の輸入代替工業化や域内経済統合などのラテンアメリカの開発戦略の根拠となったのに対し、米国の正統派経済学は新自由主義経済改革に理論的根拠を提供してきた。そのため二つの系譜は、第1に新自由主義経済改革に前者は批判的、後者は肯定的である点、第2に改革の背景を前者が国家主導の経済から市場メカニズム主導の経済への世界的規模のパラダイム転換の一環ととらえるのに対し、後者が構造学派の提唱した国家主導の輸入代替工業化戦略の行き詰まりの結果ととらえる点で対称的である。メキシコに関する先行研究においても同様の見方が示される²。

ネオ構造学派のMoreno-Brid and Ros (2009)はメキシコにおいて1981年から2006年の期間、一人当たりGDPは伸びなかったと評価し、その要因を次のように説明する。第1に、改革による資源配分の改善は輸出の伸びをもたらしたが、経済成長に結びつかなかった。輸出の伸びと経済成長の関係は自動的ではなく、成長が起きるか否かは経済構造次第である。成長した輸出産業は国内製造業との連関をもたず十分な雇用吸収力をもたなかった。そのため労働力は生産性の低いサービス業、インフォーマル部門に向かい、この部門の拡大がおきた。第2に経済改革自体が投資を減少させたことがある。投資が減った要因として、公共投資の削減、為替の過大評価、産業政策の欠如、銀行融資の欠如が指摘される。つまり構造自体が低成長の原因であるのに、誤った経済改革が成長をさらに難しくしたとの認識である。このような認識から導かれる政策は、国家主導の産業政策による経済構造の改編、具体的には公共投資のための資源の動員、政府の主導による貧困問題が深刻な南部の開発や高付加価値を生む新産業の育成と国際市場への参入である。

米国の新制度学派によるメキシコ政治経済分析としてHaber et al. (2009)がある。新制度学派の特徴は私的所有権と税を基軸に政治と経済の論理を構築する点にある。1910年代に国中を戦乱に陥れた革命を経て、メキシコでは国家が強い経済介入権を持つ権威主義体制が成立した。権威主義体制は本来、国家により私的所有権が脅かされるリスクが存在する状況で、徴税のため人々に投資を促す必要があるというジレンマをかかえている。このジレンマをメキシコ政府は経済エリートとの同盟に基づくレン

ト・シーキング・システムの構築により解決しようとした。安定的な権威主義体制のコインの裏側が、不平等な分配、貧困問題、経済の非効率、低成長であった。レント・シーキングの代償があまりに大きくなり、権威主義体制は崩壊を開始した。以上が彼らの描く新自由主義経済政策への転換の経緯である。彼らは新自由主義経済改革を積極的に評価し、めざましい成果を上げていない要因を、権威主義体制が残存し、過去の負の遺産の払拭が困難であるためと考える。そのために政策提言として提起されるのは、政治的民主化と新自由主義経済改革のさらなる推進である。

なぜ新自由主義経済改革がメキシコの成長と分配に乏しい成果しか上げていないのかについて、ヘイバーらと同様の見方の世銀に近い経済学者は、政治体制や社会構造に関わる要因として、膨大なインフォーマル就業者の存在、金融システムの機能不全、経済エリートへの権力の集中をあげる (Levy and Walton 2009)。要因とは見なさないまでも、これらの要素が成長と関連することは、上に述べたようにネオ構造学派も認識している。第2節でこれらの論点に関する先行研究の議論を紹介したい。

II なぜ新自由主義経済改革は成果を上げていないのか

1 膨大なインフォーマル就業者の存在

メキシコの国立統計地理院 (Instituto Nacional de Estadística y Geografía, INEGI) は、事業所の性格と労働関連法制の適用の有無を基準に、労働者のインフォーマル性を計る。すなわち、インフォーマル部門を家計と事業活動が未分離の事業所(農業を除く)とし、インフォーマル就業者を、インフォーマル部門就業者に加え、家事サービスやフォーマル部門の社会保険制度の適用を受けていない就業者、生存維持水準の農家や無報酬の就業者と定義する。2016年第3四半期においてインフォーマル指標のひとつインフォーマル部門就業率¹は27.1%、インフォーマル就業者率¹は57.4%にも上った³ (出所は <http://www3.inegi.mx>. 2017年1月27日アクセス)。

Romero (2014) によれば、インフォーマル就業者は1981年から2011年の期間に絶対数でも比率においても増加した。メキシコの実質平均賃金は過去40年上がっておらず、膨大な数の不完全就業者が滞留する遅れた部門が存在することから、メキシコ経済はいまだに、A.ルイスの二重構造論によるところの、無制限労働供給を特徴とする成長段階にあると特徴づける。そしてインフォーマル就業者が増加した要因は、経済改革が近代部門に十分な雇用を生み出せなかったためであると指摘する (Romero 2014, 194)。

近代部門の雇用がなぜ増えなかったのか。ネオ構造学派は、経済自由化により成長した輸出産業が、米国企業の低熟練労働力を用いる生産工程のメキシコへの移転であり、中国製品との競争や2000年代初頭の米国の不況の影響を受け、生産が低迷したた

めと分析する。輸出産業の雇用が増えなかったために、新たに労働市場に参入した労働力は、サービス業やインフォーマル部門が吸収したとの理解である (Moreno-Brid and Ros 2009, 229-230)。

インフォーマル就業者という、フォーマル部門で仕事を見つけられない生存維持水準の就労条件に置かれた就業者という見方が一般的である。そのような見方に見直しを求めるのは Cunningham and Maloney (2001)である。彼らは1992年のINEGIの零細企業調査を用いインフォーマル部門の事業主の特徴を分析し、インフォーマル部門は異質の事業主の集合であり、労働市場の二重構造論者が想定するような事業者は一部であると指摘する。すなわち、一部には失業やフォーマル部門で仕事を見つけられないため、やむなく事業を始めた人々もいるが、全体のなかの少数派であり、多くの零細事業者はより高い独立性や収入を求めて、自らの意思でインフォーマル部門を選択していると指摘する (Cunningham and Maloney 2001, 150-151)。

Maloney は別の論文(Maloney 1999)で、労働力移動に関しても労働市場の二重構造論的見方に見直しを求めている。それによれば、労働市場はフォーマル・インフォーマルに二分されているわけではなく、低スキル労働者はどちらも選択可能であるという意味で、労働市場は統合されている。低スキル労働者はフォーマル、インフォーマルの便益・費用を計算し選択しており、フォーマル部門の賃金労働を選ばない場合もあると指摘する。その理由として二つの要因をあげる。第1に労働者保護法制が労働者に暗黙の課税として機能することである。賃金が下方に柔軟な労働市場では、手当の増額は名目賃金から手当てを引いた賃金部分の減額となりやすい。同時に名目賃金からは所得税や社会保険料が差し引かれる。年金基金への支払いは転職する労働者にとって課税に等しい。これらの課税を回避するために、インフォーマル部門が選択される場合がある。第2にインフォーマル部門にはフォーマル部門が提供できない仕事の柔軟性や低スキル労働者にあった職業訓練の機会など特有の便益が存在することである(Maloney 1999, 276-277)。低スキル労働者がフォーマル部門を選択するためには、フォーマル部門の成長と賃金上昇が必要であるが、成長には新技術の導入と雇用・資源の再配分が避けて通れない。しかし残存する乏しいレントの配分を受ける経済エリートと労働組合の抵抗と、不適切な制度の存在が、その実現を難しくしている(Maloney 2009, 261)。マロニーは労働組合の現在のあり方を成長の阻害要因として批判するが、この点については経済エリートへの権力の集中の項で再度取り上げる。

インフォーマル就業者は階層別所得分布の低位に集中する。先に述べたように新自由主義経済改革はメキシコにめざましい成長をもたらさなかったが、分配に関しては、1990年代後半にそれまでの悪化傾向に歯止めがかかり、その後改善が見られた。インフォーマル就業者の増大と分配の改善の関係をどのように理解すればいいのだろうか。

Esquivel, Lustig and Scott (2010)は次のように説明している。2000年から2006年

の所得分配の改善は主に労働所得の不平等の改善によるところが大きい、非労働所得の改善も大きな役割を果たした。前者は低賃金労働者層の賃金の上昇率がその他の労働者の上昇率より高かったためであり、考えられる要因として教育水準の上昇、低スキル労働力の需要増をあげる。需要増は輸出産業のアセンブリーラインの増加、次にのべる非労働所得の増加によるコミュニティ・レベルでの財サービス需要の増加などによるものだった。非労働所得の改善要因として重要なのが出稼ぎ移民の送金と1997年から始まった政府の条件付き現金給付による貧困削減プログラムPROGRESAと OPORTUNIDADES である。出稼ぎ移民の送金先は特に農村の低所得者層に集中するため、全国レベルでの所得分配の改善効果が大きかった。一方貧困削減プログラムは、子供の通学を条件に現金を支給することにより、教育水準の底上げを実現したこと、所得階層ピラミッド低位のより貧しい階層を支給対象としたことから、所得移転効果は高かったと評価する (Esquivel, Lustig and Scott 2010, 182,190,196)。

2 銀行システムの機能不全

膨大な数の零細事業主がインフォーマル部門に滞留する要因として、金融システムの機能不全により事業資金の確保が難しいことがある。金融システムの機能不全がメキシコの成長阻害要因の一つであるという点で、研究者の意見はおおむね一致している (Kehoe and Ruhl 2010, 1011; Hanson 2010, 992)。

金融システムの機能不全は特に 1994 年通貨危機以降に深刻化した。Moreno-Brid and Ros (2009)によれば、1994 年通貨危機以降、商業銀行の企業融資残高が 1995 年の GDP 比 35%から、2000 年 21%、2007 年 18%へとラテンアメリカ諸国の中でも最低水準に低下した。そのため、国際資本市場で資金調達が可能で大企業を例外として、企業は資金調達難に遭遇し、サプライヤーローンへの依存を強めたと指摘する (Moreno-Brid and Ros 2009, 242)。

Krueger and Tornell (1999)は、通貨危機後の 1995-1998 年のメキシコ経済の動向を分析し、貿易財部門の回復が早かったのに対し、非貿易財部門の回復が遅れた要因として、1995 年以降の信用危機をあげる。貿易財部門は国際資本市場からの資金調達が可能であったため早期に回復できた。信用危機は、通貨危機後に深刻化した不良債権問題によるものだった。非貿易財部門の回復が遅れたのは、信用危機で資金調達難となったのが、主に非貿易部門の中小企業であったためであると指摘する (Krueger and Tornell 1999, 22)。

信用危機が発生した要因として銀行改革と破産法制の整備の遅れを指摘するのは Bergoing et al. (2001)である。それによれば、チリとメキシコはともに 1980 年代、1990 年代に経済危機を経験したが、チリは経済危機から短期に回復し成長を続けたのに対し、メキシコは危機からの回復が遅れた。その理由として、チリが銀行改革(1973

年)と破産法制の整備(1982年)を早期に実施し、経済危機の打撃を短期的、最小限に抑えることができたのに対し、メキシコは銀行改革が、商業銀行の国有化(1982年)、再民営化(1991-1992年)、不良債権問題発生(1995年)後の銀行の整理統合で紆余曲折したこと、破産法制の不備により債権整理、銀行健全化が遅れたことをあげる。ちなみにメキシコの破産法改正は2000年であった(Bergoeing et al. 2001, 11-13)。

Haber(2009)によれば、1994年以降縮小した商業銀行の与信額は2004年に増加に転じたが、増加したのは主に消費者ローンであり、銀行融資に依存する企業の比率は1998～2005年の期間では減少している。なぜメキシコで企業への融資が不足するのか。彼はその要因として、金融市場の寡占的構造と、契約履行の困難な法環境をあげる。前者に関しては、銀行の市場シェアと貸付総額、価格付け、収益性との関係を検証する。その結果、メキシコの大銀行は市場支配力からレントを得ていると結論づける。消費者や企業は融資を受けるために口座を開設する必要があるが、銀行は高い貸付利子を設定するのではなく、口座にかかる手数料を高く設定することでレントを得ていると指摘する(Haber 2009, 304)。法環境に関しては、メキシコでは担保回収が非常に困難であるために、銀行はリスクの高い企業融資より消費者ローンを選好すると指摘する。担保回収が困難なのは、第1に不動産商業登記が不完全、未公開であるため所有権を確認できないこと、第2に破産手続きのための法廷が実質的に機能していないこと、第3に銀行の信用調査機能が、1982年まで融資先が主に系列の大企業であったため発達しておらず、1982年以降は国有化のために構築が遅れたこと、第4に1991-1992年の銀行再民営化の際に、落札者に自己資金でなく取得銀行の資金で民営化資金を支払うことを許したため、慎重な融資を行うインセンティブが失われたこと、そのため不良債権の急増、銀行システムの破綻、政府の救済が起きたことをあげる(Haber 2009, 305-306)。以上の分析にもとづき、第1に短期のより容易な政策として、銀行免許取得を容易にして銀行の数を増やし、これまで銀行にアクセスできなかった企業や個人に銀行融資の道を開き、独占体制を是正し、レントを削減することを提言する。第2に法の支配の確立をあげるが、この点は広範な制度にかかわり、しかもコード化された法制度のみならず個人の態度やメンタリティも関係し、しかも現行制度の受益者の抵抗も予想されるので、長期の時間が必要であろうと展望する(Haber 2009, 313)。

3 経済エリートへの権力の集中、

政治経済学者の Elizondo (2009)は、新自由主義経済改革が成長と分配において成果を上げていない要因を、政治体制との関連で次のように説明している。彼が要因として指摘するのは、残存する制度から利益を得ているアクターの抵抗である。改革前のメキシコには国家と経済エリートの同盟関係が形成され、政治的均衡が成立していた。

一般に、現存する制度は過去の政治的均衡を反映している。そのため制度改革は、たとえ制度環境が失われても、制度から利益を得ているアクターの抵抗を引き起こす(アセモグル・ロビンソン 2013,77)。特権集団は自らの地位を守るための資源を持つことから、成長と分配の観点からいえば不十分な制度が、保持されることになる(Elizondo 2009, 159)。ここで抵抗アクターと指摘されるのは、独占企業と、公的部門の強力な労働組合である。一定の政治的規律と引き替えに、制度により経済エリートは商業的保護、補助金、低課税を、労働組合は資金と自由裁量権を享受してきた。その弊害としてあげられるのが競争の欠如である。競争がないために独占レントの発生、財・サービスの高い価格と低い品質、資源の最適配分の困難が生じ、成長が阻害された。制度改革を難しくしている政治的要因として、次の4点が指摘される。第1に1994年の通貨危機により新経済モデルの信憑性が低下したこと。第2に複数政党体制の出現である。政党が連合を組むようになり改革への合意形成が難しくなった。第3に再選がないため議員に選挙民の利益を代表するインセンティブが働かないこと、第4に党に公費が支出されるようになり、政権は選挙資金の配分で圧力をかけられなくなったこと(Elizondo 2009, 180-182)。困難は大きい制度改革が必要であり、最適以下の制度均衡に留まっている限り、経済は弱体化し、平均的市民の厚生は低下すると結論づける。

同様の視点から、メキシコの低い成長率と不平等の関係を、経済アクターに集中する政治的・経済的影響力から論じるのは、Guerrero, Lopez-Carva and Walton(2009)である。彼らが着目するのは、世界の億万長者番付に名前が載るようなビジネスグループのオーナー経営者と、石油、電力、教育、社会保険、電話などの、旧体制の遺制から利益を得る公的部門の労働組合の影響力である。これらアクターがその利益を守ろうとし、政策の選択や制度設計に影響を及ぼし、不平等の構造を永続させようとするために、競争の実現、成長が阻害されていると指摘する(Guerrero, Lopez-Carva and Walton 2009, 113)。弱体な制度としてあげられるのが、司法システム、立法府、法制度、市民サービス、政党、行政府である。強力なアクターは、彼らの利益に適うよう政策設計に圧力をかけ、あるいは実質的拒否権を行使し、政策策定者に、最適以下の改善の策の採用を余儀なくさせて、政策を歪めることができる。強力なアクターの影響力に対抗できなかった事例として、ビジネスグループ関連では、反独占政策、通信規制、金融制度改革が、組合関連では、教育、社会保険制度、農業政策などが指摘される。政策アプローチとしては規制を強化するばかりでなく、保護され集中が著しい部門への新規企業の参入支援や、組合主義的な影響力に対抗手段を講ずることを提起する(Guerrero, Lopez-Carva and Walton 2009, 153)。

ビジネスグループの影響力に関しては星野(2010)が、海外進出するビジネスグループの収益構造を検討し、国内事業の高利益率が競争の厳しい海外事業の低利益率を補

う形となっており、国内の独占的市場支配により得られる高利益が海外事業展開を支えていると指摘している。また制度設計に対する影響力に関しては星野(2017)が、1990年代の金融制度改革、企業統治改革において、ビジネスグループの所有構造の維持が可能となる形で、法制度整備が進んだことを明らかにしている。

Maloney(2009)も、公的部門の労働組合のあり方を成長の阻害要因として批判するが、メキシコの労働組合一般に共通する次のような問題を指摘している。彼は雇用、賃金、技術、訓練に関する1992年の全国調査データを用いて、スキル・非スキルの労働力需要とさまざまな変数の相関関係を検証し、組合組織率と非スキル労働力需要の強い正の相関、非スキル労働力増加と生産性の負の相関の結果を得た。これらの結果と、労働組合は、一部の公的部門の労働組合を例外として、賃上げにほとんど貢献していないという評価にてらして、労働組合は低い賃金と引き換えに低スキルの仕事を守っているとの見方を示す。一方で、技術革新に関わる変数は賃金と正の相関を示すが、労働力需要と負の相関は示していない。つまり技術革新は企業レベルでは失業を引き起こすかもしれないが、経済全体では失業への影響は明らかではないと指摘する。このように考えると、企業による新技術の導入が労働力の需要構造を変え、人員削減を引き起こすと認識すれば、労働組合は新技術の導入を妨害することが予想される。それは技術革新による企業の成長と近代化を阻むことから、長期的な労働者の福祉という観点からみて潜在的にコストが大きいと指摘する。

III 経済自由化が賃金格差、所得格差に及ぼした影響

前節では、新自由主義経済改革の成果を政治体制や社会構造と関連させて評価する先行研究を、3つの論点に整理して紹介した。本節では経済の論理に焦点を絞り、メキシコの経済自由化が賃金格差、所得格差にどのような影響を及ぼしたかについて、先行研究の議論を紹介する。この課題は、メキシコのみならず発展途上国経済研究の重要な課題でもある。それは経済グローバル化の進展にともない、メキシコと同様に発展途上国の多くが、1980年代以降に経済自由化を進めたことがある。経済自由化が発展途上国の賃金格差、所得格差に及ぼす影響については計量分析を用いた豊富な研究蓄積が存在する。なかでもメキシコを事例として取り上げる研究は多い。それは、発展途上国の中ではメキシコが、比較的早期かつ短期間に抜本的な貿易自由化を実施したこと、データが比較的豊富で入手が容易であること、米国の隣国であり北米自由協定（NAFTA）参加国であることから、貿易自由化の影響が明らかで効果が計りやすいこと、などの理由からである。以下ではそのような先行研究においてメキシコの事例がどのように議論されているのかを、整理して紹介する。

第1節の冒頭で、メキシコの分配は、1980年代から1990年代半ばにかけて悪化し

たが、1990年代後半以降に悪化傾向に歯止めがかかり、安定から改善に転じたとの見方が大勢を占めると述べた。この傾向はメキシコのみならず、ラテンアメリカ地域、発展途上国全般に共通してみられる傾向でもある（Weller 2014, 10; Koujinau and Pavenik 2007, 48-50）。以下では、はじめに1980年代から1990年代半ばまでの分配の悪化の理由について、次に1990年代半ば以降の改善の理由について、先行研究の議論を紹介する。

1 なぜ1980年代から1990年代半ばに分配が悪化したのか

経済学においてこの課題が注目を集めるのは、貿易理論の予想とは異なる事態が貿易自由化後に生じたためである。国際貿易の一般均衡モデルであるヘクシャー・オーリン・モデルは、資本と労働の2生産要素をもつ2国間の貿易を想定し、非スキル労働力が相対的に豊富な国が非スキル労働集約的な財の生産に特化すると考える。この考え方と所得分配を結びつけたのがストルパー・サミュエルソン理論である。貿易自由化による非スキル労働集約財の価格上昇は、この財の生産に集約的に使われる生産要素、すなわち非スキル労働力の価格を引き上げる。反対にスキル労働集約的な輸入財の価格低下は、スキル労働力の価格を引き下げる。発展途上国は非スキル労働力が豊富であるため、非スキル集約財の生産に比較優位を持つ。貿易自由化による非スキル集約財の輸出増加により所得分配は非スキル労働者に有利に改善されると考える。しかしメキシコを含む発展途上国で観察されたのは、非スキル労働者よりスキル労働者の賃金が相対的に上昇し、所得分配が悪化するという事態であった。

理論の予想と実態が異なった理由について、先行研究の議論は次のように整理できる。

第1にストルパー・サミュエルソン理論は2国間、2部門間の比較優位、2生産要素の再配分を前提とする単純化されたモデルであり、前提条件の異なる発展途上国に適用するには限界があるという点である。そのような前提条件として次の二つを指摘できる。第1に、ストルパー・サミュエルソン理論は価格に応じた生産要素の再配分を前提とするが、メキシコの労働市場は硬直的なために、労働力の再配分がおきにくいことがある。貿易自由化への適応は労働力の再配分によってではなく、相対賃金の調整によってなされた（Koujinau and Pavenik 2007, 59; Lora 2011, 380）。第2に、現実の貿易は2国間、2部門のモデルでとらえるにはあまりにも複雑である。メキシコは米国のみならず、非スキル労働力がメキシコ以上に安価で豊富な途上国とも貿易自由化を進めた。その結果、非スキル労働集約産業に位置づけられる産業が国際競争による打撃を受けた（Hanson and Harrison 1999; Koujinaou and Pavcnik 2007, 61; Hanson 2010, 999-1002）。第3に、ストルパー・サミュエルソン理論の想定外の条件として、スキル偏向の技術変化が、貿易自由化後の雇用と賃金に大きなイ

ンパクト持つようになったことである。第1、第2の点については、Chiquiar (2008)が次のようにストルバー・サミュエルソン理論を擁護している。それによれば、メキシコの労働力は同質的でも移動可能でもないとすれば、地域の特質に着目して貿易自由化の影響を検証する必要がある。彼は時期 (NAFTA 成立の前と後)、地域 (米墨国境地帯とその他の地域) によって貿易自由化への統合度が異なり、NAFTA 成立後の米墨国境地帯についてみれば賃金の相対的上昇、スキルプレミアム (スキル労働者と非スキル労働者の賃金の差) の縮小がみられ、ストルバー・サミュエルソン理論の想定が地域レベルで成立していると指摘する (Chiquiar 2008, 71-72)。

ストルバー・サミュエルソン理論に対し論者の意見が分かれるなかで、一致しているのは、貿易自由化後、非スキル労働力に対するスキル労働力の需用と賃金が相対的に上昇したことで、スキルプレミアムが拡大し、所得分配が悪化したという点である。以下ではスキルプレミアムの拡大を、高スキル労働者の賃金を引き上げた要因と、非スキル労働者の賃金を停滞あるいは引き下げた要因の二つに分けて説明しよう。

まず高スキル労働者の賃金を引き上げた要因として、上述のスキル偏向の技術変化をあげることができる。20世紀の技術変化はスキル偏向を特徴とし、スキル労働力の需要増加により賃金構造に影響を与えてきた (Acemoglu 2002)。貿易自由化後、メキシコにおいても新技術の導入が進み、高スキル労働力需用が増加し、賃金が上昇した。その経路として次のようなものが指摘されている。貿易自由化後の資本財・中間財の調達コストの低下による新技術の導入を指摘するのは Cragg and Epelbaum(1996)である。それによれば、新技術の導入に伴いスキル労働力の需要が拡大した。賃金は特定の産業より特定の職で上昇し、特に賃金が上昇したのが、専門職、経営職などの企業間で移動可能なスキルを持つ特定職の労働者であった (Cragg and Epelbaum 1996, 110-111)。経済自由化後に増加した外国直接投資の重要性を指摘するのは Feenstra and Hanson(1997)である。彼らは、多国籍企業によるアウトソーシング・メカニズムとして、保税加工制度を用い進出した米系多国籍企業が、垂直統合された生産工程の一部、すなわち、米国では非スキル労働集約的ではあるが、スキル水準の低いメキシコにとってはスキル労働集約的な生産工程を移転したため、スキル労働力の需要が増加し賃金が上がったと指摘している (Feenstra and Hanson 1997, 372)。輸出企業に着目しクオリティ・アップグレーディング・メカニズムを指摘するのは Verhoogen(2008)である。彼は輸出向けに生産を行うのは、もともと生産性が高い企業であり、輸出向けに高品質財を生産するために、質の高い労働力の需要が増加したこと、それによって同じ産業内の企業間でスキルプレミアムが拡大したことを指摘している (Verhoogen 2008, 491)。

非スキル労働者の賃金を停滞あるいは引き下げた要因については次のような議論が

ある。Revenge (1997)は、貿易自由化がそれまでの保護体制のもとで享受されていたレントを引き下げたと指摘する。貿易自由化前に高率関税と輸入ライセンスで保護されていたのは、低スキル労働集約的で労働組合の強い産業であった。貿易自由化は、産業保護のレントを奪い、労働組合の力を弱め、雇用と賃金の下方圧力となったことから、低スキル労働者はレント剥奪と組合弱体化の二重の影響を受けたと指摘する (Revenge 1997,S42)。

貿易財部門の競争激化を低スキル労働力の需用停滞の要因として指摘する論者は多い (Cragg and Epelbaum 1996, 111; Ross and Bouillon 2002, 371)。なかでも中国との競争を指摘するのは Blecker(2010)である。彼は経済自由化後に低スキル労働力の需用が増えなかった要因として、メキシコの経済自由化が始まった時期は世界的にグローバル化の進展した時期でもあり、メキシコより賃金水準の低い中国と競争せねばならなかったこと、しかも輸入代替工業化期に最も手厚く保護されていた繊維、縫製、皮革などの産業が経済自由化のインパクトを最も大きく受けたことをあげる

(Blecker 2010, 191, 208)。北米規模の地域統合でメキシコの比較優位である低賃金の労働集約産業が成長する見込みであったのが、経済グローバル化により、米国市場でもメキシコ市場でも中国製品との競争にさらされ、雇用を創出できなかったのである。

低スキル労働者の賃金を引き下げた要因として、貿易自由化と並行した労働市場の制度変更、具体的には労働組合加入率の低下と最低賃金の抑制を指摘するのは Cortez(2001)である。1984年から1996年の期間、労働者の組合加入率は一貫して減少した。組合加入率の低下により、1989以降、組合非加入の労働者の賃金が低下し、加入者と非加入者の賃金格差が拡大した。組合加入率低下の要因としてあげられるのは、非民主的で当局に対し交渉力を失った労働組合からの労働者の離反、公企業民営化などである。一方、最低賃金のこの間の引き上げ率は低く押さえられた。農業部門も含めた労働者の賃金分布は、山のピークが1984年から1996年に低水準方向に移動し、形状がより狭くより高く変化しており、最低賃金を実質的に賃金の底値の役割を果たしたと指摘する。低い最低賃金の影響を受けたのは主に農業部門の労働者であった (Cortez 2001, 1915-1916)。Fairris (2003)は、労働組合加入率の低下と組合の交渉力の低下によって、労働組合が1980年代中頃から1990年代中頃までに賃金格差を縮小させる力を半減させたと指摘している (Fairris 2003, 494-495)。最低賃金については Bosch and Manacorda (2010)も、賃金階層中の低位層の所得格差拡大要因となったと指摘している。1989年と2001年の最低賃金と所得階層ごとの賃金格差を比較し、1989年には最低賃金は所得分配の底地となり高賃金域への影響力をもっていたが、平均賃金との乖離が拡大したことで、2001年までに影響力は最低位の賃金階層に限られるようになったと指摘している (Bosch and Manacorda 2010,

147)。

経済自由化後には階層間の賃金格差ばかりでなく、地域間の賃金格差も拡大した。Chiquiar(2005)は貿易自由化により、一人当たり GDP でみたメキシコの地域間賃金格差が 1985 年に、それまでの収斂傾向から拡大へと逆転したと指摘する。貿易自由化は、製造業企業の最適立地選択のメキシコ市周辺から米国国境地帯への変更を促した。北部国境地帯に企業が集中したのは、市場である米国に隣接し輸送コストが低いことに加えて、相対的に高い水準の物的・人的資本、通信・輸送インフラなどの条件をすでに備えていたことがある。相対的に豊かな州のみがこのような条件を提供でき、貿易自由化による成長の機会をつかむことができるため、貿易自由化後、地域格差が拡大したと結論づける (Chiquiar 2005, 258)。同様に、Hanson (2004)は、貿易自由化後、製造業就業者の地域分布が変化し、賃金水準も自由化前はメキシコ市と米国に近い州ほど高かったのが、自由化後はメキシコ市への近さの効果が弱まり、国境への近さの効果が高まったことを示し、貿易自由化が北部国境州の賃金を引き上げた一方で、保護された経済のもとで特権を享受していた地域や、米国市場へのアクセスが難しい地域の賃金を引き下げた可能性を指摘している。さらに 1990 年と 2000 年の賃金構造の分析から、1990 年代においても高スキル労働者の賃金上昇と賃金の地域格差拡大は続き、多国籍企業の進出、貿易、移民の送り出しなどグローバル化にさらされた地域ほど、賃金の上昇率が高かったと指摘している (Hanson 2004, 530)。

2 なぜ 1990 年代半ば以降に分配が改善を始めたのか

1980 年代から 1990 年代半ばにかけて悪化した分配は、1990 年代後半以降に悪化傾向に歯止めがかかり、安定から改善に転じた。発展途上国におけるグローバル化の分配効果に関する研究サーベイである Koujianou and Pavcnik (2007)は、メキシコについて、先行研究で示された様々な指標をあげて、1990 年代の中頃以降、分配はそれまでの拡大傾向から、安定さらには縮小に転じたと評価している (Koujianou and Pavcnik 2007, 48)。なぜ 1990 年代半ば以降に分配が改善を始めたのか。

賃金格差の縮小の要因として第 1 にあげられるのが、スキルプレミアムが拡大から縮小に転じたことがある。スキルプレミアムを測る場合、指標として教育水準が使われることが一般的である。Angeles-Castro (2011)は、1984 年から 2006 年の 2 年ごとの家計調査データをもとに、労働者を初等、中等、高等の 3 教育レベルに分け賃金の相対的变化を検討している。それによれば教育レベルによる賃金の格差は 1998 年にそれまでの拡大から縮小に転換した。その理由として教育水準の上昇により、スキル水準に応じた労働力の需要と供給のバランスが変化したことをあげる。すなわち高等教育水準の労働力の需要は 1984 年以降一貫して拡大したが、1998 年以降、供給が増加したために賃金の上昇は抑制された。これに対し初等教育水準の労働力は供給が

減り、賃金の上昇は抑制されたが抑制幅は高等教育水準の労働力より小さかったために格差は縮小した (Angeles-Castro 2011, 208)。Campos-Vazquez (2013)も賃金格差縮小の要因として労働者の教育水準の上昇を指摘する。それによれば、高校、大学の進学率が上がり高い教育水準の労働力の供給が増加したのに対し、高い教育水準を必要とする職は同じようには増加しなかった。大学教育を受けた労働者が就職先を賃金水準の低い職にグレードダウンさせたことで賃金格差が改善したと指摘する (Campos-Vazquez 2013, 272,275)。

Weller (2014)は、メキシコを含むラテンアメリカ・カリブ諸国の労働市場が、2003年から2012年に大きな変化、すなわち、失業率の低下、雇用の質の向上、低スキル労働者・高スキル労働者間の所得格差の縮小を経験したと指摘する。変化の要因とされるのは、経済成長、労働生産性の改善、産業構造の変化、労働制度改革の4つである。経済成長は労働力需要を拡大させ、生産性が中上位の部門で雇用創出、雇用のフォーマル化、所得増加をもたらした。労働力需要の規模が大きい非貿易財・サービスの生産部門、特に商業、輸送、倉庫、通信などの分野において、部門内の構造変化と生産性向上により、雇用構造のアップグレードが生じ、雇用の質が向上した。同時に労働力需要の構造変化は低スキル労働者の雇用選択の幅を広げ、賃金格差を縮小させた。さらに労働制度改革が、賃金格差のさらなる縮小、雇用のフォーマル化、雇用指標の質の改善に寄与した(Weller 2014,8)。彼の議論は経済成長を説明の出発点とするが、メキシコは2000年以降、ジニ係数改善幅が拡大したが経済成長率は低下したとの指摘もあり(Esquivel, Lustig and Scott 2010, 175)、資源輸出ブームで経済成長を経験した南米諸国の事例に引きずられている印象を持つ。ただし経済成長を輸出産業の成長に置き換えれば、メキシコにも妥当する側面はある。その場合、南米とは異なり製造業に特化したメキシコの輸出産業が他部門の成長にどの程度の波及効果をもったのか、あるいはメキシコの非貿易財・サービス部門の構造変化がどの程度のものであったのか、検証が必要となろう。

Angeles-Castro (2011)は分配の改善について、時間の経過による市場の安定と新しい市場環境に対する人々の適応の重要性を指摘する。所得分配のサイクルは市場開放の進展と技術変化によって規定された。競争環境の中で雇用と資源の再配分が進んだが、新たな市場環境への適応には時間がかかり、短期的には所得格差の拡大を引き起こした。しかし市場の安定化と人々の環境変化への適応により、格差は改善に転じた。その過程で起きたのは、教育水準の引き上げ、それによるスキルプレミアムの縮小、高い所得への労働力の移動、収入源の多様化などである。彼は家計所得の変化を分析し、家計構成員が減少する一方で稼ぎ手の数が増加していること、所得階層別にみると下層ほど稼ぎ手の数が増えること、労働、移転、事業・金融の3家計収入源のうちジニ係数の改善に効果が大きかったのが移転(送金や補助金)であったことを示し

ている(Angeles-Castro 2011, 215-216)。人々の対応が分配の改善に重要な役割を果たしたが、同時に政府の対応も農業部門の開発、低所得層への教育アクセスの改善という側面で分配改善の要因となった。この点はインフォーマル部門の項で紹介した Esquivel, Lustig and Scott (2010) の指摘と重なる。

むすびにかえて

新自由主義経済改革の実施にもかかわらず、なぜメキシコは経済成長において乏しい成果しかあげられなかったのか。経済自由化は分配をどのように変化させたのか。本論ではこのふたつの疑問に対する先行研究の議論を紹介した。以下においては先行研究の論点整理により理解できたこととして、第1に正統派経済学優位で進む研究と政策、第2に新自由主義経済改革と政治の関係、第3に経済成長と分配における輸出産業の役割、これら3点を指摘したい。

第1に正統派経済学優位で進む研究と政策について。第I節で新自由主義経済改革後のメキシコ経済をめぐるふたつの研究視角として、ネオ構造学派と正統派経済学について述べた。本研究サーベイにより筆者が知りえた限りでは、研究論文の数と政策への影響力のふたつの点で、正統派経済学がネオ構造学派に対し優位に立つ。正統派経済学の研究の数が多いのは、1980年代以降の世界の経済学界の潮流を反映している面があるが、同時に研究対象としてのメキシコ固有の条件（抜本的な貿易自由化、豊富なデータ、米国の隣国）によるところも大きいと考えられる。一方、政策への影響に関して、本論では世銀に近い研究者の研究を数多く引用したが、彼らが提言する政策は、2012年以降のメキシコの一連の制度改革、すなわち通信制度改革、教育制度改革、選挙制度改革に重なる部分が多い。そのような意味において、制度改革における正統派経済学パラダイムにゆらぎはみられない。

ふたつの研究視角は新自由主義経済改革の評価や改革の背景について立場を異にする。ただし、メキシコ経済が抱える問題や政策課題の認識で重なる点が多い。例えば、膨大なインフォーマル就業の存在を、メキシコ経済が抱える最大の問題と認識する点で、ネオ構造学派と正統派経済学の認識に大きな差はない。違いはその改善の方法にあり、ネオ構造学派は国家の介入を重視し、正統派経済学は市場メカニズムを重視する。また、政策課題としてネオ構造学派は貧困問題が深刻な南部の開発をあげるが、それは、孤立した地域と国際経済のリンクを強化するメカニズムを導入することで、貿易の利益をより広い地域に均てんすべきと提言する新古典派経済学者の議論にも通じる。豊富な研究蓄積の成果を活用できることは研究上の大きなメリットであり、新構造学派の議論においても正統派経済学の成果が積極的に取り入れられていることを考えると、基本的立場に違いは見られるものの、現状認識と個別課題の評価に

において両者はそれほどかけ離れてはいないように見うけられる。

第2に新自由主義経済改革と政治の関係についてである。新自由主義経済改革を実施したにもかかわらず、なぜ成長率が低迷しているのか。先行研究の検討により理解できたのは、経済自由化の便益を享受するのが、北部国境地域のような国際経済への統合の条件を備えた地域や、貿易自由化で安価になった新技術を導入し生産性を高めた企業など、一部の地域や経済部門および企業に限られ、その便益が広く経済全般に及んでいないという点である。便益が経済全般に及ばない理由としてふたつのものを指摘できる。ひとつは過去から引き継いだ経済構造であり、具体的には膨大なインフォーマル部門、インフォーマル就業者の存在である。もうひとつが権威主義体制の遺制である。成長率の低迷がインフォーマル就業を肥大化させ、肥大化したインフォーマル就業が経済成長を阻むという悪循環が生じている。インフォーマルとフォーマルの間に存在する壁を破り、非スキル労働者がスキルを向上させフォーマルな雇用に就くようにすると同時に、企業が新技術を採用し、生産性を上げ、フォーマルな雇用をより多く創出すれば、悪循環の鎖は切れる。新制度学派の研究者はそのために必要なのは新自由主義経済改革のさらなる推進、すなわち、既存制度のインセンティブのゆがみや機能不全を改め、足りない制度を整えることであると主張する。新自由主義経済改革は、既存の制度のレントを享受する経済エリートのレントを奪うことになり、政治アクターでもある彼らの抵抗は不可避である。そのような意味で新自由主義経済改革は政治と深く関わっている。

第3に経済成長と分配における輸出産業の役割である。企業が新技術を採用し、生産性を上げ、より多くの雇用を創出するという点において、輸出産業の役割は大きい。輸出産業が成長すれば、アウトソーシング・メカニズムやクオリティ・グレードアップ・メカニズムにより新技術の導入が促進され、高スキル労働力の需要が拡大し、さらには輸出産業成長の波及効果で、低スキル労働力の需要拡大も見込まれる。その際に前提となるのは、需要に応じた労働力のスキル向上、教育水準の向上が実現することである。地域格差の改善の可能性についていえば、米国国境地帯以外の地域への輸出産業の拡散が起きるか否かが重要となる。その意味で、2010年代に始まったバヒオとよばれるメキシコ中央部での自動車産業の急成長は注目される。ただし輸出産業はメキシコ経済の成長軸の一つにはなり得るが、輸出産業が経済全体を牽引するわけではない。高い成長を実現するには、経済のなかで大きな比重を占める非貿易財部門の成長が必要となる。そのためには第2点で述べたように、インフォーマルとフォーマルを隔てる壁を破り、経済自由化の便益がより幅広い経済分野に均てんするような制度改革が必要となる。新自由主義経済改革のさらなる推進により、それが実現できるのか。今後の成り行きを注視していきたい。

-
- ¹ 本論でも紹介する以下の論文は、優れた先行研究レビューでもある。以下にあげるテーマについてさらに知りたい読者は参照されたい。メキシコの経済改革後の低成長の要因については Hanson (2010)、技術革新が賃金格差の拡大に及ぼす影響については Acemoglu (2002)、経済グローバル化が発展途上国の分配に及ぼした影響については Koujianou and Pavcnik(2007)。
- ² 新自由主義経済改革は 1980 年以降、メキシコのみならず、日本を含め広く世界で進行した。この変化を同様にパラダイム変化ととらえるのが、左派の政治経済学者ハーベイ (Harvey 2007) である。彼は、「(国家に) 埋め込まれた資本主義 (Embedded Capitalism)」から新自由主義資本主義 (Neoliberal Capitalism) への移行ととらえ、前者ではケインズ経済学が、後者では新古典派経済学がイデオロギー的基盤となったと指摘した。そして移行は上層階級の利益に沿ったものであるため、格差拡大は必然であり、国民経済の成長は保証されないと評価した。メキシコについて同じ見方をとるのが Cypher and Wise(2010)である。彼らは新自由主義経済改革後に成立した経済を、多国籍企業と米国に従属した低賃金労働力輸出モデルと規定する。多国籍企業への従属と低賃金労働力の搾取による価値の流出を強調する点で、彼らの議論は従属学派に近い。新自由主義経済改革後の成長と分配をめぐる先行研究の中では、従属学派的な視角を提示する研究は少数派である。一方、新自由主義がすでに行き詰まっており、輸入代替工業化政策を高く評価し、政府の役割と産業政策の復権を説く点で、ネオ構造学派と重なる。
- ³ INEGI はインフォーマル部門就業率 1 (Tasa de ocupación en el sector informal 1: TOSI1) を全就業者中のインフォーマル部門で働く就業者、インフォーマル就業者率 1 (Tasa de informalidad laboral 1: TIL1) を全就業者にしめるインフォーマル就業者の比率と定義する。TIL2、TOSI2 では分母が農業就業者を除く就業者に変わる。

参考文献

- ダロン・アセモグル、ジェイムズ・A.ロビンソン 2013. 鬼澤忍訳『国家はなぜ衰退するのか 権力・繁栄・貧困の起源』早川書房 (Daron Acemoglu and James A. Robinson, *The Origins of Power, Prosperity, and Poverty*, New York: Crown Publishers, 2012)
- 星野妙子 2010.『メキシコのビジネスグループの進化と適応 その軌跡とダイナミズム』研究双書 587 アジア経済研究所.
- 星野妙子 2017.「後発工業国ビジネスグループの所有と支配の制度的条件：メキシコの事例」『経済学』（東北大学経済学会研究年報）近刊
- Acemoglu, Daron 2002. “Technical Change, Inequality, and the Labor Market. *Journal of Economic Literature*. (XL) March: 7-72.
- Angeles-Castro, Gerardo 2011. “Economic Liberalisation and Income Distribution Theory and Evidence in Mexico.” In *Market Liberalism, Growth, and Economic Development in Latin America*, edited by Gerardo Angeles-Castro, Ignacio Perrotini-Hernández, and Humberto Ríos-Bolívar, London: Routledge, 195-219.
- Bergoeing, Raphael, Patrick J. Kehoe, Timothy J. Kehoe and Raimundo Soto 2001. “Decades Lost and Found: Mexico and Chile Since 1980.” *Federal Reserve Bank of Minneapolis Quarterly Review* 26(1): 3-30.
- Blecker, Robert A. 2010. “Comercio, empleo y distribución: Efectos de la integración regional y global.” In *Crecimiento económico y equidad*, edited by Nora Lustig, México: El Colegio de México, 175-214.
- Bosch, Mariano, and Marco Manacorda 2010. “Minimum Wages and Earnings Inequality in Urban Mexico.” *American Economic Journal: Applied Economics* (2) October: 128-149.
- Bresser-Pereira, Luiz Carlos 2011. “From Old to New Developmentalism in Latin America.” In *The Oxford Handbook of Latin American Economics* edited by José Antonio Ocampo and Jaime Ros, Oxford: Oxford University Press, 108-129.
- Campos-Vázquez, Raymundo M. 2013. “Why Did Wage Inequality Decrease in

- Mexico after NAFTA ?” *Economía Mexicana NUEVA EPOCA* 22(2) segundo semestre de 2013: 245-278.
- Carrera Troyano, Miguel Carrera y Juan Mario Solis Delgadillo 2012. “Balance socioeconómico de más de dos décadas de ortodoxia: ¿Porqué no crece México? In *¿A dónde Chingados va México?* edited by Salvador Martí Puig, Madrid: Catarata, 163-183.
- Chiquiar, Daniel 2005. “Why Mexico’s Regional Income Convergence Broke down.” *Journal of Development Economics* (77): 257-275.
- Chiquiar, Daniel 2008. “Globalization, Regional Wage Differentials and the Stolper-Samuelson Theorem: Evidence from Mexico.” *Journal of International Economics* (84): 70-93.
- Cortez, Willy W. 2001. “What is Behind Increasing Wage Inequality in Mexico?” *World Development* 29(11): 1905-1922.
- Cragg, Michael Ian, and Mario Epelbaum 1996. “Why Has Wage Dispersion Grown in Mexico? Is It the Incidence of Reforms or the Growing Demand for Skill?” *Journal of Development Economics* (51): 99-116.
- Cunningham, Wendy V., and William F. Maloney 2001. “Heterogeneity among Mexico’s Microenterprises: An Application of Factor and Cluster Analysis.” *Economic Development and Cultural Change* 50(1) October: 131-156.
- Cypher, James M. and Raul Delgado Wise 2010. *Mexico’s Economic Dilemma, The Developmental Failure of Neoliberalism*. Lanham: Rowman and Littlefield Publishers.
- Elizondo Mayer-Serra, Carlo 2009. “Perverse Equilibria: Insuitable but Durable Institutions.” In *No Growth without Equity? : Inequality, Interests and Competition in Mexico*, edited by Santiago Levy and Michael Walton, New York: The World Bank and Pulgrave Macmillan, 157-199.
- Esquivel, Gerardo, Nora Lustig, and John Scott 2010. “Mexico: a Decade of Falling Inequality: Market Forces or State Action?” In *Declining Inequality in Latin America A Decade of Progress?* edited by Luis F. Lopez-Calva and Nora Lustig, Baltimore: Brookings Institution Press, 175-217.
- Fairris, Cavid 2003. “Unions and Wage Inequality in Mexico.” *Industrial and Labor Relations Review* 56(3): 481-497.
- Feenstra, Robert C., and Gordon H. Hanson 1997. “Foreign Direct Investment and Relative Wages: Evidence from Mexico’s Maquiladoras.” *Journal of International Economics* (42) 371-393.
- Guerrero, Isabel, Luis Felipe, Lopez-Calva, and Michael Walton 2009. “The Inequality Trap and Its Links to Low Growth in Mexico.” In *No Growth without Equity? : Inequality, Interests and Competition in Mexico*, edited

- by Santiago Levy and Michael Walton, New York: The World Bank and Palgrave Macmillan: 111-157.
- Haber, Stephen 2009. "Why Banks Do Not Lend: The Mexican Financial System." In *No Growth without Equity? : Inequality, Interests and Competition in Mexico*, edited by Santiago Levy and Michael Walton, New York: The World Bank and Palgrave Macmillan: 283-317.
- Haber, Stephen, Herbert S. Klein, Noel Maurer, and Kevin J. Middlebrook. 2008. *Mexico since 1980*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Hanson, Gordon H. 2004. "What Has Happened to Wages in Mexico since NAFTA? Implications for Hemispheric Free Trade." In *Integrating the Americas, FTAA and beyond*, edited by Antoni Esteve and Ørjan Kræmer, Cambridge: Harvard University, 505-537.
- Hanson, Gordon H. 2010. "Why Isn't Mexico Rich?" *Journal of Economic Literature* 48(4): 987-1004.
- Hanson, Gordon H., and Ann Harrison 1999. "Trade Liberalization and Wage Inequality in Mexico." *Industrial and Labor Relations Review* 52(2): 271-288.
- Harvey, David. 2007. *A Brief History of Neoliberalism*. Oxford: Oxford University Press.
- Kehoe, Timothy, and Kim J. Ruhl. 2010. "Why Have Economic Reforms in Mexico Not Generated Growth?" *Journal of Economic Literature* 48(4): 1005-1027.
- Koujianou Goldberg, Pinelopi and Nina Pavcnik 2007. "Distributional Effects of Globalization in Developing Countries." *Journal of Economic Literature* 45(1): 39-82.
- Krueger, Anne, and Aaron Tornell 1999. "The Role of Bank Restructuring in Recovering from Crises: Mexico 1995-98". NBER Working Paper 7042.
- Levy, Santiago and Michael Walton, eds. 2009. *No Growth without Equity? : Inequality, Interests and Competition in Mexico*, New York: The World Bank and Palgrave Macmillan.
- Lora, Eduardo 2011. "The Effects of Trade Liberalization on Growth, Employment, and Wages." In *The Oxford Handbook of Latin American Economics* edited by José Antonio Ocampo and Jaime Ros, Oxford: Oxford University Press, 368-393.
- Lustig, Nora 2010. "Introduction." In *Crecimiento económico y equidad*, edited by Nora Lustig, Mexico: El Colegio de México.
- Maloney, William F. 1999. "Does Informality Imply Segmentation in Urban Labor Markets? Evidence from Sectoral Transitions in Mexico." *The World Bank*

- Economic Review* 13(2): 275-302.
- Maloney, William F. 2009. "Mexican Labor Markets: Protection, Productivity and Power." In *No Growth without Equity? : Inequality, Interests and Competition in Mexico*, edited by Santiago Levy and Michael Walton, New York: The World Bank and Palgrave Macmillan, 245-281.
- Moreno-Brid, Juan Carlos, and Jaime Ros. 2009. *Development and Growth in the Mexican Economy: A Historical Perspective*. New York: Oxford University Press.
- Ocampo, José Antonio, and Jaime Ros 2011. "Shifting Paradigms in Latin America's Economic Development." In *The Oxford Handbook of Latin American Economics*, edited by José Antonio Ocampo and Jaime Ros, Oxford: Oxford University Press, 3-25.
- Revenge, Ana 1997. "Employment and Wage Effects of Trade Liberalization: The Case of Mexican Manufacturing." *Journal of Labor Economics* 15(3): S20-43.
- Romero, José 2014. *Los límites al crecimiento económico de México*. México: El Colegio de México.
- Ross, Jaime, and Cesar Bouillon 2002. "Mexico: Trade Liberalization, Growth, Inequality and Poverty." In *Economic Liberalization, Distribution and Poverty: Latin America in the 1990s*, edited by Ros Vos, Lance Taylor and Ricardo Paes de Barros, Northampton Mass: Elgar Publishing, 347-389.
- Verhoogen, Eric A. 2008. "Trade, Quality Upgrading, and Wage Inequality in the Mexican Manufacturing Sector," *Quarterly Journal of Economics*, May: 489-530.
- Weller, Jürgen 2014. "Aspectos de la evolución reciente de los mercados laborales de América Latina y el Caribe." *Revista Cepal* (114) diciembre:8-29.